

## I 総括事項

### 1 県内の状況

三重県内では、平成 18 年度末の市町数は 14 市 15 町、一部事務組合は 12 事務組合となっております。

平成 18 年 10 月 1 日現在の行政区域内人口は、1,867,696 人、世帯数 688,088 世帯であり、前年度より人口は 733 人の増加、世帯数で 13,063 世帯の増加となっています。

なお、県内全域が「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第 6 条に基づく計画処理区域となっています。

区 分	県 計	市 計	町 計
面 積 (m <sup>2</sup> )	5,772.45	4032.07	1,740.38
世帯数 (世帯)	688,088	605,060	83,028
人 口 (人)	1,867,696	1,632,836	234,860

### 2 一般廃棄物処理事業経費

#### (1) 歳入及び歳出

廃棄物処理事業経費歳入の内訳は、一般財源が 27,122,262 千円 (73.9%)、特定財源が 9,563,647 千円 (26.1%)、合計が 36,685,909 千円で平成 17 年度より 9.3%の減少となっています。

なお、割合としては、ごみ処理にかかる歳入が全体歳入額の 74.5%を占めています。

一方、廃棄物処理事業経費歳出の内訳は、建設改良費が 5,641,526 千円 (15.4%)、処理及び維持管理費が 27,588,961 千円 (75.3%)、その他 3,390,397 千円 (9.3%) となっています。

建設改良費のうち、ごみ処理施設の建設に係る経費は 1,671,357 千円、し尿処理施設の建設に係る経費は 3,970,169 千円となっており、建設改良費は平成 17 年度と比較して 38.3%減少しています。また、処理及び維持管理費のうち、ごみ処理施設に係る経費は 23,221,933 千円、し尿処理施設に係る経費は 4,367,028 千円となっており、処理及び維持管理費は平成 17 年度より 2.1%増加しています。

【歳入内訳】

区 分		ご み	し 尿	計
特定 財源	国庫支出金	265,304 千円	883,755 千円	1,149,059 千円
	都道府県支出金	312,919 千円	96,456 千円	409,375 千円
	地 方 債	462,600 千円	2,620,100 千円	3,082,700 千円
	使用料及び手数料	3,003,017 千円	433,050 千円	3,436,067 千円
	そ の 他	1,294,916 千円	191,530 千円	1,486,446 千円
	小 計	5,338,756 千円	4,224,891 千円	9,563,647 千円
一 般 財 源		21,990,022 千円	5,132,240 千円	27,122,262 千円
合 計		27,328,778 千円	9,357,131 千円	36,685,909 千円

注：2重計上を避けるため、一部事務組合が市町村から受け入れる市町村分担金は集計に含めていない。

【歳出内訳】

区 分		ご み	し 尿	計	
建設・改良費	工 事 費	収集運搬施設	360,077 千円	931,451 千円	1,291,528 千円
		中間処理施設	789,046 千円	572,713 千円	1,361,759 千円
		最終処分場	410,415 千円	2,380,227 千円	2,790,642 千円
		そ の 他	26,604 千円	75,489 千円	102,093 千円
	調 査 費	85,215 千円	10,289 千円	95,504 千円	
	小 計	1,671,357 千円	3,970,169 千円	5,641,526 千円	
処理及び維持管理費	人 件 費		8,016,423 千円	1,091,659 千円	9,108,082 千円
	処 理 費	収集運搬費	961,683 千円	62,252 千円	1,023,935 千円
		中間処理費	5,031,984 千円	1,322,226 千円	6,354,210 千円
		最終処分費	545,472 千円	142,248 千円	687,720 千円
	車両等購入費		109,282 千円	31,550 千円	140,832 千円
	委 託 費	収集運搬費	3,014,046 千円	533,140 千円	3,547,186 千円
		中間処理費	4,333,568 千円	503,920 千円	4,837,488 千円
		最終処分費	943,061 千円	568,150 千円	1,511,211 千円
		そ の 他	263,496 千円	111,872 千円	375,368 千円
	調査研究費		2,918 千円	11 千円	2,929 千円
	小 計	23,221,933 千円	4,367,028 千円	27,588,961 千円	
そ の 他		2,435,488 千円	954,909 千円	3,390,397 千円	
合 計		27,328,778 千円	9,292,106 千円	36,620,884 千円	

注：2重計上を避けるため、一部事務組合が市町村から受け入れる市町村分担金は集計に含めていない。

### 3 廃棄物処理施設

#### (1) ごみ処理施設

ごみ処理施設は、1 県 11 市 4 町 5 事務組合に 33 施設設置され、処理能力は 2,904 t /日であります。

施設種別	焼却処理施設			ごみ燃料化施設	合計
	全連続	准連続	バッチ		
施設数	9	1	16	7	33
処理能力 (t/日)	1,915	100	404	485	2,904

※ 平成 18 年度末現在において休止、廃止の施設及び平成 19 年度以降に完成の施設を除く。

#### (2) 粗大ごみ処理施設

粗大ごみ処理施設は、6 市 1 町 3 事務組合に 12 施設設置され、処理能力は 389 t /日であります。

施設種別	破碎施設	圧縮施設	併用施設	計
施設数	8	0	4	12
処理能力 (t/日)	339	0	50	389

※ 平成 18 年度末現在において休止、廃止の施設及び平成 19 年度以降に完成の施設を除く。

#### (3) 資源化等を行う施設

資源化施設は、10 市 6 町 5 事務組合に 55 施設設置され、処理能力は 806.74 t /日であります。

施設種別	選別	圧縮梱包	堆肥化	その他	計
施設数	23	21	6	5	55
処理能力 (t/日)	254.9	250.9	14.12	286.82	806.74

※ 平成 18 年度末現在において休止、廃止の施設及び平成 19 年度以降に完成の施設を除く。

※ 施設数、処理能力は重複する施設を全て含む。

#### (4) 埋立処分地施設

埋立処分地施設は、12市6町3事務組合に39施設設置されており、年間埋立量は129,077m<sup>3</sup>であり、全体容量7,665,081m<sup>3</sup>であり、残余容量2,039,638m<sup>3</sup>となっています。

施設種別	山間	平地	計
施設数	33	6	39
全体容量(m <sup>3</sup> )	7,249,746	415,335	7,665,081
年間埋立量(m <sup>3</sup> )	125,807	3,270	129,077
残余容量(m <sup>3</sup> )	1,969,157	70,481	2,039,638

※ 平成18年度末現在において休止、廃止の施設及び平成19年度以降に完成の施設を除く。

※ 埋立終了施設は含む。

#### (5) し尿処理施設

し尿処理施設は、6市1町6事務組合に22施設設置されており、処理能力は2,324kl/日であります。

なお、平成18年度においてし尿(浄化槽汚泥も含む)の海洋投入処分を実施(一部も含む)した市町数は5市1町あります。

施設種別	嫌気性	好気性	標準脱窒素	高負荷脱窒素	膜分離	下水投入	計
施設数	0	3	5	6	7	1	22
処理能力(kl/日)	0	43	733	628	620	300	2,324

※ 平成18年度末現在において休止、廃止の施設及び平成19年度以降に完成の施設を除く。

※ 施設数、処理能力は重複する施設を全て含む。

#### 4 一般廃棄物処理事業従事職員（自治体）

平成 18 年度末における一般廃棄物処理事業従事職員は、ごみ処理で 1,253 人、し尿処理で 180 人が従事しており、ごみ処理従事者が 87.4%を占めており、ごみ処理従事者のうち、収集運搬職員が 48.7%を占めています。

（単位：人）

	一般職		技能職				合計
	事務系	技術系	収集運搬	中間処理	最終処分	その他	
ごみ処理	271	76	610	215	58	23	1,253
し尿処理	76	26	33	33	4	8	180

#### 5 一般廃棄物処理業者関係

一般廃棄物処理の委託・許可件数は、ごみ処理の委託業として 146 件、許可業として 968 件あり、うち、収集運搬に伴う件数が 91.7%を占めています。

し尿処理の委託・許可件数は、委託業として 23 件、許可業として 122 件あり、ごみ処理と同様、収集運搬が大部分で 90.3%を占めています。

また、業者数としては、合計 808 業者、7,286 人の従業員が従事しています。

（単位：件）

	収集運搬		中間処理		最終処分		合計	
	委託業	許可業	委託業	許可業	委託業	許可業	委託業	許可業
ごみ処理	92	930	39	35	15	3	146	968
し尿処理	9	122	3	0	11	0	23	122

	ごみ（し尿兼業を含む）	し尿（ごみ兼業を含む）	業者数の実数の計
業者数（件）	730	111	808

	収集運搬 （他処理を含む）	中間処理 （他処理を含む）	最終処分 （他処理を含む）	従業員数の 実数の計
従業員数（人）	6,762	390	243	7,286

6 収集運搬機材

市町・一部事務組合、委託業者及び許可業者の所有するごみの収集運搬機材の合計台数は、4,501台、積載量は14,200tであります。

また、し尿の収集運搬機材の合計台数は、759台、積載量は7,888klであります。

ごみ収集運搬機材（積載量：t）												
	直 営 分				委 託 業 者 分				許 可 業 者 分			
	収集車	運搬車		運搬船等の船舶	収集車	運搬車		運搬船等の船舶	収集車	運搬車		運搬船等の船舶
		収集運搬	中間処理			収集運搬	中間処理			収集運搬	中間処理	
台 数	370	56	18	0	338	33	17	10	2,804	826	27	2
積 載 量	916	132	59	0	787	122	159	133	8,992	2,771	126	3

し尿収集運搬機材（積載量：kl）															
	直 営 分					委 託 業 者 分					許 可 業 者 分				
	収集車		運搬車	運搬船等の船舶	海洋投入船	収集車		運搬車	運搬船等の船舶	海洋投入船	収集車		運搬車	運搬船等の船舶	海洋投入船
	バキューム車	その他				バキューム車	その他				バキューム車	その他			
台 数	14	0	13	0	0	129	27	19	1	3	514	3	30	4	2
積 載 量	29	0	113	0	0	501	78	133	7	2,886	1,661	9	229	197	2,045

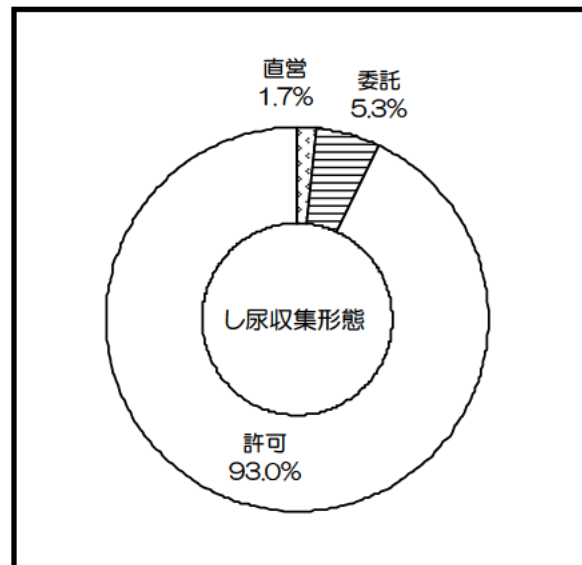
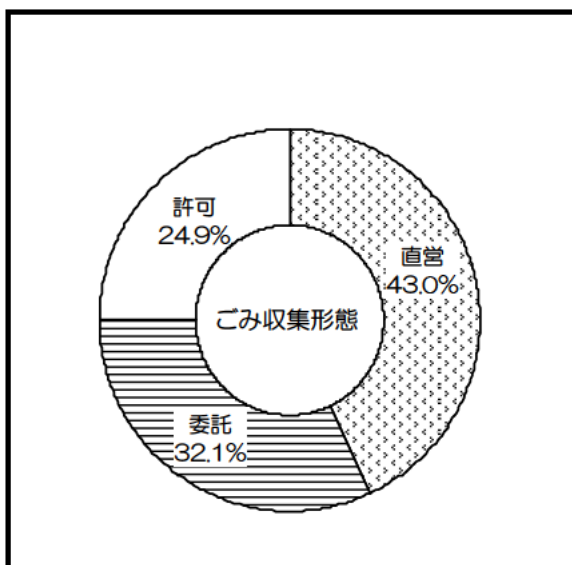
## 7 収集形態

ごみの収集量は 670,136 t / 年（平成 17 年度比：1.5%増加）、し尿（浄化槽汚泥を含む。）の収集量は 671,566kl / 年（平成 17 年度比：0.7%減少）であります。

形態別のごみの収集量は、直営が 287,837t / 年（平成 17 年度比：0.3%増加）、委託が 215,190t / 年（平成 17 年度比：2.2%増加）、許可業者によるものが 167,109t / 年（平成 17 年度比：2.6%増加）となっております。

形態別のし尿の収集量は、直営が 11,380kl（平成 17 年度比：35.8%減少）、委託が 35,279kl（平成 17 年度比：4.5%減少）、許可業者によるものが 624,907kl（平成 17 年度比：0.6%増加）となっております。

区 分		収 集 量	構 成 比	前年度比	
ご み	市町・組合によるもの	直 営	287,837 t / 年	43.0%	0.3%増加
		委 託	215,190 t / 年	32.1%	2.2%増加
		小 計	503,027 t / 年	75.1%	1.1%増加
	許可業者によるもの		167,109 t / 年	24.9%	2.6%増加
	計		670,136 t / 年	100.0%	1.5%増加
し 尿	市町・組合によるもの	直 営	11,380kl / 年	1.7%	35.8%減少
		委 託	35,279kl / 年	5.3%	4.5%減少
		小 計	46,659kl / 年	7.0%	14.6%減少
	許可業者によるもの		624,907kl / 年	93.0%	0.6%増加
	計		671,566kl / 年	100.0%	0.7%減少



## 8 処理形態

平成 17 年度におけるごみの処理量は、741,363t/年（平成 17 年度比：1.2%減少）、し尿（浄化槽汚泥を含む。）の処理量は 671,664kl/年（平成 17 年度比：0.7%減少）であります。

ごみの形態別処理量としては、直接焼却処理量は 445,049 t/年（平成 17 年度比：0.4%増加）、粗大ごみ処理量は 25,202 t/年（平成 17 年度比：16.5%減少）、堆肥化処理量は 1,457 t/年（平成 17 年度比：32.7%増加）、燃料化処理量は 94,553 t/年（平成 17 年度比：1.8%増加）、その他資源化等処理量は 50,706 t/年（平成 17 年度比：11.2%増加）、その他処理量は 4,073 t/年（平成 17 年度比：0.2%減少）、直接資源化量は 70,648 t/年（平成 17 年度比：0.4%減少）、直接埋立量は 48,744 t/年（平成 17 年度比：21.0%減少）であります。平成 17 年度と比較すると、直接埋立量が大きく減少しています。

また、自家処理量は 931 t/年（平成 17 年度比：3.4%増加）であります。

し尿の形態別処理量として、し尿処理施設での処理量は 592,858kl/年（平成 17 年度比：6.5%増加）、下水道投入量 14,317kl/年（平成 17 年度比：5.1%減少）、海洋投入量は 64,391kl/年（平成 17 年度比：38.3%減少）であります。

平成 19 年 2 月からの海洋投入処分の禁止を控えて、陸上処理への切り替えが進み、海洋投入量が大きく減少しています。



区 分		収 集 量	構 成 比	前年度比	
ご み	処理施設による 処 理 量	直接焼却	445,049 t / 年	60.0%	0.4%増加
		粗大ごみ処理	25,202 t / 年	3.4%	16.5%減少
		堆 肥 化	1,457 t / 年	0.2%	32.7%増加
		飼 料 化	0 t / 年	0%	増減なし
		メタン化	0 t / 年	0%	増減なし
		燃 料 化	94,553 t / 年	12.8%	1.8%増加
		その他資源化等	50,706 t / 年	6.8%	11.2%増加
		そ の 他	4,073 t / 年	0.5%	0.2%減少
		直接資源化	70,648 t / 年	9.5%	0.4%減少
		直接埋立	48,744 t / 年	6.6%	21.0%減少
		小 計	740,432 t / 年	99.9%	1.2%減少
	自 家 処 理		931 t / 年	0.1%	3.4%増加
計		741,363 t / 年	100.0%	1.2%減少	
し 尿	収 集 量	し尿処理	592,858kl / 年	88.3%	6.5%増加
		ごみ堆肥化	0kl / 年	0%	増減なし
		メタン化	0kl / 年	0%	増減なし
		下水道投入	14,317kl / 年	2.1%	5.1%減少
		海洋投入	64,391kl / 年	9.6%	38.3%減少
		農地還元	0kl / 年	0%	増減なし
		そ の 他	0kl / 年	0%	増減なし
		小 計	671,566kl / 年	100.0%	0.7%減少
	自 家 処 理		98kl / 年	0%	52.0%減少
計		671,664kl / 年	100.0%	0.7%減少	